

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成26年2月1日

至 平成26年4月30日

ロンクライフホールディングス株式会社

(E05277)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	23
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	24
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高（千円）	5,120,690	5,372,210	10,445,116
経常利益（千円）	181,772	357,264	454,811
四半期（当期）純利益（千円）	85,216	190,426	200,961
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	98,519	193,268	202,594
純資産額（千円）	2,651,906	2,830,940	2,755,981
総資産額（千円）	11,157,685	11,422,171	11,430,176
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.90	17.85	18.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	23.8	24.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	383,048	577,077	848,901
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△736,786	175,060	△787,696
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	441,691	△358,474	312,999
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	804,323	1,484,175	1,090,502

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.05	15.00

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

在宅介護事業において、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア東日本株式会社」は、当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和策等の効果により、公共投資や企業の設備投資が活発化し、それに伴う雇用・所得環境の改善に加え、個人消費においても消費税増税前の駆け込み需要により、景気は回復基調で推移しました。

介護サービス業界においては、昨年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、地域医療と介護を一体化する地域包括ケアシステムの実現に向けての取り組みが着実に進行しております。一方、介護サービスの需要が高まる中、介護従事者の慢性的な人手不足が続いており、人材の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は53億72百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、営業利益は3億23百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は3億57百万円（前年同期比96.5%増）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制の最適化を図り、営業活動の一層の強化を行い、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は19億51百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は1億68百万円（前年同期比252.9%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は142サービスとなっております。事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障がい福祉サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。なお、「エルケア東日本株式会社」は、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

在宅介護事業の売上高は27億16百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は62百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は5億78百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は29百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等41ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいります。

フード事業の売上高は24百万円（前年同期比129.1%増）、経常利益は10百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行っている連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行っている連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億1百万円(前年同期比58.3%増)、経常損失は17百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、114億22百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億1百万円増加し、45億23百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億93百万円、預け金が1億97百万円増加し、受取手形及び売掛金が54百万円、繰延税金資産が22百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億9百万円減少し、68億98百万円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産が93百万円増加し、有形固定資産が5億95百万円、無形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より47百万円増加し、59億57百万円となりました。その主な内訳は、前受金が3億42百万円増加し、未払金が1億20百万円、短期借入金が94百万円、賞与引当金が38百万円、未払法人税等が29百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億30百万円減少し、26億33百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が97百万円、リース債務が20百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、28億30百万円となり、自己資本比率は24.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、14億84百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億77百万円(前年同期は3億83百万円の資金増加)となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益3億28百万円、前受金の増加額3億42百万円、減価償却費1億56百万円、売上債権の減少額54百万円、支出要因として、預け金の増加1億97百万円、法人税等の支払額1億42百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億75百万円(前年同期は7億36百万円の資金減少)となりました。

その主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入4億72百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1億84百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億58百万円(前年同期は4億41百万円の資金増加)となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入2億円、支出要因として、長期借入金の返済による支出3億23百万円、短期借入金の純減額94百万円、自己株式の取得による支出64百万円、配当金の支払額53百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において売却したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
日本ロングライフ 株式会社	ロングライフ・ クイーンズ塩屋 (兵庫県神戸市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	490,137	平成26年2月

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として28年におわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この28年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をいただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,532,000	13.69
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	1,105,600	9.87
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	217,700	1.94
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	197,300	1.76
井原 康晴	広島県呉市	127,600	1.14
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	122,500	1.09
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100,000	0.89
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-11 山王パークタワー)	96,400	0.86
計	—	4,999,100	44.67

(注) 上記のほか、自己株式が601,705株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,587,900	105,879	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	105,879	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	601,700	—	601,700	5.37
計	—	601,700	—	601,700	5.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,502	1,519,175
受取手形及び売掛金	1,486,120	1,431,821
たな卸資産	※1 38,738	※1 35,002
繰延税金資産	82,546	60,423
預け金	※2 1,084,533	※2 1,282,178
その他	204,955	194,835
流動資産合計	4,022,397	4,523,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,485	5,740,618
減価償却累計額	△2,155,637	△2,020,127
建物及び構築物（純額）	4,156,847	3,720,490
車両運搬具	5,756	4,956
減価償却累計額	△5,711	△4,929
車両運搬具（純額）	44	26
工具、器具及び備品	392,081	418,209
減価償却累計額	△307,601	△326,171
工具、器具及び備品（純額）	84,480	92,037
土地	2,290,548	2,150,534
リース資産	291,529	291,529
減価償却累計額	△116,537	△144,510
リース資産（純額）	174,991	147,018
建設仮勘定	—	982
有形固定資産合計	6,706,912	6,111,091
無形固定資産		
のれん	57,397	44,642
その他	22,857	28,905
無形固定資産合計	80,254	73,547
投資その他の資産		
投資有価証券	33,688	120,185
関係会社株式	13,767	13,767
差入保証金	419,832	437,177
長期前払費用	73,032	69,007
破産更生債権等	200	—
その他	80,190	73,955
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	620,611	714,094
固定資産合計	7,407,779	6,898,733
資産合計	11,430,176	11,422,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,314	148,717
短期借入金	306,568	211,668
1年内返済予定の長期借入金	626,380	600,214
リース債務	58,765	57,085
未払金	325,855	205,205
未払費用	479,368	473,078
未払法人税等	142,576	113,489
前受金	3,574,497	3,917,276
賞与引当金	155,445	117,387
契約解除引当金	24,830	18,073
その他	68,707	95,044
流動負債合計	5,909,307	5,957,240
固定負債		
長期借入金	2,466,515	2,369,131
リース債務	125,505	104,582
繰延税金負債	20,380	22,313
退職給付引当金	45,787	40,210
ホーム介護アフターコスト引当金	10,800	—
資産除去債務	81,516	85,979
その他	14,382	11,772
固定負債合計	2,764,887	2,633,990
負債合計	8,674,195	8,591,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,698,609	2,835,092
自己株式	△62,440	△126,806
株主資本合計	2,736,168	2,808,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107	7,094
為替換算調整勘定	13,071	14,791
その他の包括利益累計額合計	18,178	21,885
少数株主持分	1,634	768
純資産合計	2,755,981	2,830,940
負債純資産合計	11,430,176	11,422,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	5,120,690	5,372,210
売上原価	3,929,167	4,164,784
売上総利益	1,191,523	1,207,425
販売費及び一般管理費	※ 977,561	※ 884,309
営業利益	213,962	323,116
営業外収益		
受取利息	174	216
受取配当金	1,082	143
受取入居者負担金	4,719	7,210
施設利用料収入	416	674
助成金収入	4,040	2,474
寄付金収入	—	51,408
その他	3,248	8,836
営業外収益合計	13,681	70,965
営業外費用		
支払利息	33,913	33,057
持分法による投資損失	9,533	2,455
その他	2,424	1,304
営業外費用合計	45,871	36,817
経常利益	181,772	357,264
特別利益		
債務免除益	7,341	—
特別利益合計	7,341	—
特別損失		
固定資産売却損	—	18,005
固定資産除却損	389	2
減損損失	—	8,064
賃貸借契約解約損	—	1,665
和解金	9,395	—
訴訟関連損失	6,382	722
特別損失合計	16,167	28,461
税金等調整前四半期純利益	172,946	328,802
法人税、住民税及び事業税	61,361	116,357
法人税等調整額	26,622	22,884
法人税等合計	87,983	139,241
少数株主損益調整前四半期純利益	84,962	189,560
少数株主損失(△)	△254	△865
四半期純利益	85,216	190,426

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,962	189,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,786	1,986
持分法適用会社に対する持分相当額	4,770	1,720
その他の包括利益合計	13,557	3,707
四半期包括利益	98,519	193,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,773	194,134
少数株主に係る四半期包括利益	△254	△865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,946	328,802
減価償却費	158,822	156,969
長期前払費用償却額	5,302	6,060
のれん償却額	19,792	12,754
減損損失	—	8,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△100
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△540	△10,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,682	△38,058
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	2,363	△6,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,063	△5,576
受取利息及び受取配当金	△1,256	△360
支払利息	33,913	33,057
持分法による投資損益 (△は益)	9,533	2,455
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	18,005
有形固定資産除却損	389	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,200	54,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,658	3,736
預け金の増減額 (△は増加)	△46,110	△197,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,437	2,402
未払金の増減額 (△は減少)	11,639	10,945
前受金の増減額 (△は減少)	345,538	342,779
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,779	6,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,585	26,727
その他	△38,583	△2,067
小計	562,952	752,314
利息及び配当金の受取額	1,256	360
利息の支払額	△35,143	△33,083
法人税等の支払額	△146,017	△142,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,048	577,077

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△309	△80,925
有形固定資産の取得による支出	△693,348	△184,878
有形固定資産の売却による収入	—	472,131
無形固定資産の取得による支出	△489	△10,211
敷金及び保証金の差入による支出	△7,904	△23,152
敷金及び保証金の回収による収入	2,243	5,807
長期前払費用の取得による支出	△4,666	△3,102
その他	△32,311	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,786	175,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365,000	△94,900
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△322,367	△323,550
リース債務の返済による支出	△25,720	△22,603
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△64,365
配当金の支払額	△37,221	△53,055
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,691	△358,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,025	393,673
現金及び現金同等物の期首残高	716,298	1,090,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 804,323	※ 1,484,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるエルケア東日本株式会社は、当社の連結子会社であるエルケア株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、39.40%から37.08%に変更されます。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
商品	28,242千円	24,076千円
貯蔵品	10,496	10,926

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年10月31日)

預け金1,084,533千円のうち132,319千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、951,657千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)

預け金1,282,178千円のうち138,689千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,142,929千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
広告宣伝費	194,736千円	139,495千円
給与手当	283,390	230,729
役員報酬	76,627	91,620
賞与引当金繰入額	19,912	18,182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	824,323千円	1,519,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△35,000
現金及び現金同等物	804,323	1,484,175

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,926,557	2,619,526	499,776	10,579	5,056,440	64,250	5,120,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	1,921	23,269	185,230	216,422	409	216,831
計	1,932,557	2,621,448	523,045	195,810	5,272,862	64,660	5,337,522
セグメント利益又は損 失(△)	47,696	32,647	16,926	△9,090	88,179	△8,712	79,466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,179
「その他」の区分の利益	△8,712
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△12,754
全社損益(注1)	115,048
その他(注2)	△64
四半期連結損益計算書の経常利益	181,772

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,951,134	2,716,710	578,418	24,236	5,270,500	101,710	5,372,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,110	4,077	22,393	229,107	260,688	2,267	262,955
計	1,956,244	2,720,787	600,812	253,343	5,531,188	103,977	5,635,165
セグメント利益又は損 失(△)	168,313	62,962	29,287	10,684	271,247	△ 17,401	253,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,247
「その他」の区分の利益	△ 17,401
未実現利益の調整額	69
のれんの償却額	△ 12,754
全社損益(注)	116,104
四半期連結損益計算書の経常利益	357,264

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,571	33,688	8,116
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,571	33,688	8,116

当第2四半期連結会計期間（平成26年4月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	106,497	120,185	13,688
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106,497	120,185	13,688

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.90円	17.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,216	190,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,216	190,426
普通株式の期中平均株式数(株)	10,788,743	10,670,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第29期第2四半期（自平成26年2月1日 至平成26年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。